目　次

概要……………………………… 2
決算特別委員会…………… 3～5
代表・一般質問………… 6～11
常任委員会の活動記録… 12・13
審議結果、請願………… 14・15
特別委員会の活動記録、意見書、お知らせ……………… 16

No.231
2021年（令和３年）11月11日

みなと区議会だより

令和3年 第3回定例会
令和3年9月9日～10月7日

令和2年度一般会計ほか各会計決算を認定

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書を提出しました。

港区議会
〒105-8511　港区芝公園1-5-25
電話03-3578-2920　FAX 03-3578-2932
○ホームページ
https://www.gikai.city.minato.tokyo.jp/
○フェイスブック
https://www.facebook.com/minatokugikai/

●今月の写真●
作品名「檜町公園のひととき」

表紙をあなたの写真で飾りませんか？
【写真のテーマ】私が好きな港区の風景
（発行月の季節にあった風景）
詳しい応募方法は、お問い合わせください。
問い合わせ先
区議会事務局議会広報担当　電話 03-3578-2920

会議日程

令和3年第3回定例会　会議日程

９月９日…**議会運営委員会・本会議**
会期決定　諸報告
代表・一般質問４名
10日…**本会議・議会運営委員会**
代表・一般質問６名
議案等付託
決算特別委員会の設置
14日…**４常任委員会**
議案・請願等の審査
15日…**保健福祉・建設常任委員会**
議案・請願等の審査
16日…**保健福祉・建設・区民文教常任委員会**
議案・請願等の審査

9月21日、22日、24日、27日～30日
…**決算特別委員会**
決算４案の審査
10月1日、5日…**決算特別委員会**
決算４案の審査
6日…**４常任・５特別委員会**
委員長報告・中間報告等
7日…**議会運営委員会・本会議**
議案等の議決

定例会の概要

令和３年第３回定例会は、９月９日から10月７日までの29日間にわたって開会されました。開会に当たっては、新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めながら行われました。

９月９日、10日は、10名の議員から区長及び教育長に対して、代表・一般質問が行われました。

区長から提出された案件を審議した結果、条例改正・補正予算など38件を原案どおり可決・承認し、決算４案を認定しました。そのほか、追加提出された人事案件は、副区長の選任に同意しました。

皆さんから提出された請願は、２件を採択、２件を不採択、13件を継続審査としました。

議員提出による案件は、意見書1件を可決し、関係機関へ送付しました。

決算特別委員会の概要

９月10日の本会議において、全議員34名で構成する「令和2年度決算特別委員会」（池田たけし委員長、うかい雅彦副委員長、横尾俊成副委員長）を設置し、９月21日から10月5日まで審議が行われました。

今回の決算特別委員会では、タブレット端末を活用した質疑が行われました。

10月5日の決算特別委員会最終日において、令和2年度各会計（一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計）歳入歳出決算４案に対して態度表明を行い、引き続き採決しました。採決した結果、決算４案は賛成多数で認定されました。

その後、10月7日の本会議において、決算４案がそれぞれ賛成多数で認定されました。

令和２年度各会計決算の概要

会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	1,844 億 246 万 6,381 円	1,711 億 1,524 万 1,225 円	132 億 8,722 万 5,156 円
国民健康保険事業会計	237 億 9,200 万 3,087 円	226 億 8,216 万 1,924 円	11 億 984 万 1,163 円
後期高齢者医療会計	56 億 9,758 万 3,040 円	56 億 1,724 万 5,238 円	8,033 万 7,802 円
介護保険会計	175 億 8,547 万 7,817 円	164 億 9,044 万 1,552 円	10 億 9,503 万 6,265 円
総計	2,314 億 7,753 万 325 円	2,159 億 508 万 9,939 円	155 億 7,244 万 386 円

監査委員の審査意見（要旨）

一般会計及び３特別会計は、いずれについても適正に運営されたものと認められる。各財政指標は良好な数値を示しており、各財政状況は安定したものと認められる。

区の財政状況は、歳入は区財政の根幹をなす特別区民税の収入済額が、前年度と比べ２．３％減収した。

歳出は、執行率が９３．５％で前年度を３．２ポイント下回った。予算の適正な配分管理を徹底し、貴重な財源を効果的に活用されたい。

今後もいかなる社会経済状況等の変化にも柔軟に対応し、「最小の経費で最大の効果」を実現するよう努め、創意工夫を凝らした、弾力的な財政運営が図られることを期待する。

令和２年度決算に対する 各会派の態度表明

◆◆ 自民党議員団 ◆◆

当委員会で自民党会派より投げかけた質問及び提案要望が、今後の事業実施と来年度予算の編成に反映されることを期待し、決算４案を認定する。

◆◆ みなと政策会議 ◆◆

みなと政策会議が行ったコロナ禍の区民生活を支える様々な提案、また会派で行った予算要望を汲み取り、今後の政策に反映することを期待して、決算 4 案は全て認定する。

◆◆ 公明党議員団 ◆◆

決算資料の中で、我が会派より述べた意見、要望、提案そして指摘につきまして、来年度にしっかり反映されますことを強く要望して、令和 2 年度決算４案はいずれも認定する。

◆◆ 共産党議員団 ◆◆

ＰＣＲ検査の拡大や、生活保護世帯へのマスクの支給をせず、高校生までの医療費無料化や学校給食の無償化もやらない。一方、巨大開発に２００億円もの再開発補助金は支出。決算４案は認定しない。

◆◆ 都民ファーストの会 ◆◆

令和２年度決算審議を通じて、我が会派は様々な意見、要望を提案させていただいた。我々の提案を来年度予算に反映することを強く要望し、令和２年度決算４案はいずれも認定する。

◆◆ 街づくりミナト ◆◆

コロナの影響や区に相談できない方への支援、継続事業の見直し等を求め、迅速に必要な事業に取り組む区の姿勢を確認した。参画と協働、品格ある街づくりの推進を要望し、決算４案を認定する。

◆◆ 虚偽報道に負けない会 ◆◆

このたびの決算審査で申し上げた意見、要望、提案を今後の事業に展開していただけることを期待して、決算４案をいずれも認定する。

※スマイル党につきましては、10月５日開会の委員会を欠席したため態度表明ができませんでした。

決算特別委員会

～各会派の質問・要望事項～

※質問・要望事項は要約して掲載しています。詳しくは、左の二次元コードを読み取り「動画配信」をご覧ください。

※「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会」の表記は「東京 2020 大会」で統一しています。
※「国民健康保険事業会計」の表記は「国保会計」で統一しています。

自民党議員団

歳入 ◆港区版ふるさと納税制度◆特別区たばこ税◆都区財政調整

総務費 ◆東京2020大会が港区にもたらしたレガシー◆メンテナンス契約の見直し◆電子調達への対応◆札の辻スクエアの民間連携床◆指定管理者制度の選考委員選定及び第三者評価◆東京2020大会を契機とした世界各国との連携◆ワクチン・検査パッケージ◆男性の育児休業取得◆流産休暇◆これからの防犯対策の考え方◆オンライン法律相談◆今後の選挙事務の課題◆マイナポータル◆女性活躍推進と性的少数者に関する課題◆スポーツ教室等への支援継続◆食育を活用した全国連携の推進◆人材育成◆契約の相手方に共同企業体の結成を求める意義◆防災協定

環境清掃費 ◆資源循環の高度化に向けた取組方針◆分別に対する取組状況と今後の展開◆みなとタバコルールの巡回指導員の業務内容◆燃料電池ごみ収集車の試験運用◆資源回収◆屋内喫煙所設置費等助成制度◆鳩の餌やりやフン被害への対応◆運河の水質改善◆木材利用推進の取組◆エコプラザでの環境学習◆ゼロカーボンシティの実現◆創エネルギー・省エネルギー機器等設置助成メニュー◆アンモニアを利用したCO2削減◆令和2年度包括外部監査

民生費 ◆エッセンシャルワーカーに対する支援策◆「ウェディングするなら港区」の展開◆聞こえの総合支援◆学習支援事業◆みなと子ども相談ねっと◆エンジョイ・ディナー事業◆エンジョイ・セレクト事業◆放課後の児童の居場所づくり◆保育園における地域連携◆子ども家庭支援センターに移管後の状況

衛生費 ◆新型コロナウイルスワクチン接種◆接種率向上の取組◆みなと保健所実施のワクチン接種◆喉頭がん検診◆3歳児健診◆みなとプレママ応援事業◆妊婦への新型コロナウイルスワクチンの周知◆不妊治療助成◆親になる学び

産業経済費 ◆商店街の更なる消費喚起◆今後の商店街への支援◆専門家派遣事業

土木費 ◆環状第4号線延伸事業（港南区間）の進め方◆品川駅港南口の交通広場計画◆港区まちづくり条例を活用したまちづくり◆登録されたまちづくりビジョンの周知◆自転車安全利用の周知啓発◆民間建築物の耐震改修の促進◆子どもたちのための交通まちづくり◆新たな地域交通◆公園・児童遊園の安全な利用

教育費 ◆GIGAスクール構想◆区の自殺・自死対策の取組状況◆性に関する教育◆芝公園多目的運動場の人工芝◆姿勢と脳の発育◆区内の国指定史跡◆御田小学校の建て替えに伴う仮校舎通学時の安全確保◆コロナ禍における学校教育◆ハイブリッド授業◆オンライン授業の出席の取扱

一般会計その他 ◆国や他自治体の動き◆区の令和2年度決算と令和3年度の実績

みなと政策会議

歳入 ◆港区の特別区民税収入の特徴を生かしコロナ禍ではさらに所得の再分配機能の強化を◆収入未済額の増加要因◆新型コロナウイルス感染症拡大による影響は

総務費 ◆見舞金支給の統一見解◆港区公式LINEの活用◆リーブラを区営に戻し真の男女平等参画条例の拠点施設へ◆ペット同室避難や災害ケースマネージメントなどの先進的取組につき共有を◆自治体DXの推進◆コロナ禍の避難所機能の強化を◆みなとマリアージュ制度◆人口推計の見直しを◆危機に備えた職員体制

環境清掃費 ◆コロナ禍での清掃事業◆光害◆二酸化炭素排出ゼロに向けた区の取組を◆羽田空港新ルート固定化回避に向け一層の取組を

民生費 ◆コロナ禍で困窮しているひとり親世帯への支援の拡充◆ユースクリニックの必要性◆生活保護費返還の内訳◆学童クラブでの質の高いおやつ提供◆学童クラブでの宅配弁当利用◆保育園でのお昼寝を強制させない保育◆成年後見制度のチーム支援の強化を◆障がい者の住居整備を◆DV被害者支援団体の支援強化を◆小規模保育支援を◆介護事業者のBCP作成支援を◆婚活支援と少子化対策を

衛生費 ◆母子サービスのオンライン化◆積極的疫学調査の情報提供◆高齢出産への支援◆飼い主のいない猫の活動をされている方へ支援の拡充を◆帯状疱疹ワクチン助成を◆ワクチンの健康被害救済制度申請手続の支援を◆東京2020大会が新型コロナウイルス感染症の感染に与えた影響

産業経済費 ◆民法成年年齢引き下げ対策を◆中小企業等

の支援を◆プレミアム付き区内共通商品券
土木費 ◆安全な公園管理◆芝浦港南と泉岳寺をつなぐ仮道路◆子どもや妊産婦、高齢者、障がい者の方も安心して外出できるバリアフリーのまちを◆まちづくりコンサルタント派遣制度の活用を◆インクルーシブ公園整備に障がい者の保護者の声を反映させること◆コロナ禍の公衆トイレの在り方
教育費 ◆学校と保護者のオンラインによる連絡手段◆芝浜小学校に関する情報提供◆学校施設での火災報知器の誤報◆学校給食の必要性◆ハイブリット授業のメリットとデメリット◆世界に貢献できる人材育成を◆境界知能◆高輪築堤跡◆日本語学級のオンライン化を

公明党議員団

歳入 ◆歳入に関する分析◆税の収納確保
総務費 ◆不用額と執行率◆区有施設の浸水対策◆シェイクアウト訓練◆電子申請の充実◆福祉防災◆虚偽DV対応◆地域防災計画のペット対応◆情報アクセシビリティの取組◆管理組合への防災対策支援
環境清掃費 ◆指定喫煙場所の密閉化◆日常生活における脱炭素化の取組◆鳩の環境美化対策
民生費 ◆離婚後の子どもの面会交流支援◆視覚障がい者への郵送物の配慮◆福祉のまちづくり◆福祉機器のリサイクル◆入所施設での口腔ケア◆医療的ケア児の支援◆日常生活用具◆タクシー利用券の支援強化◆障がい者支援の広がり◆高校生医療費助成制度の導入◆児童虐待とDV対応の連携
衛生費 ◆在宅人工呼吸器災害時対応◆新型コロナウイルス感染者数の公表◆不妊治療メンタルケア◆保護猫活動支援
産業経済費 ◆SDGsと商店街振興◆電子プレミアム付き区内共通商品券でエシカル消費の推進を
土木費 ◆交差点のバリアフリー◆若者の定住意向◆ブロック塀等支援事業◆夕凪橋際遊び場啓発等
教育費 ◆学校給食費の公会計化◆心の醸成◆学校施設利用のICT化◆東京2020大会のレガシー◆わいせつ教員の対策◆職員室の改善◆がん教育理解促進
国保会計 ◆コロナ禍の特定健康診査

共産党議員団

総務費 ◆区施設のトイレに生理用品を◆港南地域にマンホールトイレを◆指定管理者制度の見直し
環境清掃費 ◆羽田新飛行経路下住民の意向調査を◆通学路の喫煙所を閉鎖◆アスベスト対策の強化
民生費 ◆18歳まで医療費を無料に◆特別障害者手当を要介護 4、5 の方に周知を◆障害者雇用の拡大を
衛生費 ◆前立腺がん検診の継続を◆インフルエンザ予防接種助成の拡大を◆都立広尾病院を守れ
土木費 ◆誰でも使いたくなる公衆トイレに
教育費 ◆学校給食を無償に◆給食に国産小麦パンを◆高輪築堤の全面保存を◆子どもの心のケアを
総括質問 ◆消費税を5％に◆大規模無料PCR検査を◆市街地再開発への補助金止めよ◆スケートボードパーク建設を

都民ファーストの会

総務費 ◆防災桟橋の活用について
環境清掃費 ◆密閉型指定喫煙所について◆人工芝のマイクロプラスチック化について
民生費 ◆母子手帳アプリについて◆保育利用調整基準について◆一時預かり保育について
衛生費 ◆3歳児健診の受診率について
教育費 ◆国歌教育について◆子どもの読書推進について◆台場の劣化を海上から視察することについて

街づくりミナト

総務費 ◆旧麻布保育園用地の活用について
教育費 ◆タブレット端末でのいじめ対策について
総括質問 ◆ひきこもり支援について◆公園や橋の景観設計について

虚偽報道に負けない会

教育費 ◆至近で東京2020大会が開催されたのに、なぜ港区小中学校連合体育・運動会が中止なのか。開催への意思や覚悟が微塵も感じられず、大人の保身のみが感じられる

代表・一般質問

9月9・１０日

※代表・一般質問は要約して掲載しています。詳しくは、右の二次元コードを読み取り「動画配信」をご覧ください。

※「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」の表記は「東京2020大会」で統一しています。

自民党議員団

今後の区財政の見通しについて

Q. 現状の分析と評価について

A. 令和３年度の特別区民税当初課税額では、所得総額の約７割を占める給与所得金額が景気後退の影響をほとんど受けていないこと、株式等の譲渡による所得が前年度と比較し大きく増加したことで、前年度の水準を維持している。

Q. 今後の見通しについて

A. 昨年策定した財政計画では基金の活用と併せ、特別区債の計上で財源を確保し、感染症対策をはじめとした行政需要へ対応できる計画とした。

新型コロナウイルス感染症対策について

Q. 組織体制の構築について

A. 業務の優先順位の精査やあらかじめ応援職員を指定するなど、限られた人材を効率的・効果的に活用できる柔軟な執行体制の整備を進める。

Q. 酸素ボンベを活用した支援の意義について

A. 取組開始直後、酸素ボンベによる医療支援を実施し、息苦しさの軽減や呼吸状態の安定など入院までの応急対応としての効果を発揮した。

Q. 順調に進んだ要因について

A. 区内医療機関等の協力が得られたこと、区内企業や団体から広い会場を提供してもらえたこと、ファイザー社製のほか、モデルナ社製の早期確保を行ったこと等が挙げられる。

Q. ３回目接種について

A. これまで高齢者への対応やアナフィラキシー等の臨時的対応など様々な状況を経験し、多くのことを学んだ。３回目接種の実施が決定した場合も経験を生かし対応する。

Q. 未接種者の実情の把握について

A. 区が８月に実施したアンケートでは、未接種の主な理由として「希望する時間と区の接種時間が合わない」「副反応や効果等に対し不安がある」という回答が多く寄せられた。

Q. 未接種者への接種勧奨について

A. インセンティブを導入した他自治体の効果を検証するなど、様々な工夫による接種勧奨に取り組む。

ＳＮＳの活用について

Q. 区政情報の発信について

A. ＳＮＳの持つ即時性や拡散性を生かし、今後は若者を中心に利用頻度が高いインスタグラムの効果的な活用など、より区民ニーズに即した情報発信の強化に取り組む。

新型コロナウイルス感染症で影響を受けた世帯・事業者・地域への支援について

Q. 区民に寄り添うコロナ禍での対応について

A. 国や東京都などの情報も加えた一覧表にして区ホームページ等で公開するなど、支援を必要とする区民がサービスを利用しやすいよう工夫している。区民の立場に立ったきめ細かな対応を進める。

Q. 事業者支援について

A. 商店会加盟店舗が改修する換気設備への補助のほか、総額１５億円分のプレミアム付き区内共通商品券の発行と商品券電子化の支援を行う。

Q. 地域への支援について

A. 感染症対策パンフレットの活用やアドバイザーの助言による支援のほか、スマートフォンで交流が図れるようＳＮＳ講座を１１月から開催する。

東京２０２０大会のレガシーについて

Q. バリアフリーの促進について

A. 天現寺橋交差点のバリアフリー化は、東京都、渋谷区、渋谷警察署のほか、渋谷区の町会などと長年に渡り協議を重ね、関係者との合意形成を図ることができた。現在は横断歩道の設置等に向け、道路測量や警視庁との協議を行っている。

Q. 二人乗り自転車の公道走行について

A. 現在、東京都内では限定されたエリアに限りタンデム自転車※1の走行が可能となっている。利用実態や警視庁と協議条件等、先行事例を調査し情報収集に努める。

※1：複数のサドルとペダルを装備し、複数人が前後に乗り同時に駆動することができる自転車

脱炭素社会へ向けた取組について

Q. ゼロカーボンシティの実現に向けた家庭向けの啓発について

A. ＳＮＳ等を活用した啓発とともに、蓄電システム等の機器設置に対する助成制度の充実や再生可能エネルギー電力への切り替えの促進等に取り組んでいる。

Q. 製品プラスチックのリサイクルについて

A. 資源回収後、区内で中間処理を行った後、アンモニア等に再資源化しており、２３区内では港区のみ実施している。他自治体からの視察や相談を受けている。先進自治体として、各自治体の取組に寄与していく。

指定管理者制度について

Q. 公募スケジュールの均一化について

A. 応募書類等については事業者の負担を軽減し、より多くの事業者が応募できるよう来年度の公募では一定の統一した日数を確保する。

Q. 今後の対応について

A. 事業者の意見や第三者による外部の視点も取り入れ、より多くの事業者が応募できるよう制度の運用改善に取り組む。

幅広い人材の活用･育成について

Q. 人事交流について

A. 国や自治体、民間企業との人事交流や職員としての採用を行っている。今後も人事交流の更なる推進を図っていく。

Q. 退職自衛官の受け入れについて

A. 防災課題の協力等、退職自衛官を職員として任用することについて、他自治体の事例を参考にするなど今後調査する。

障害者支援策について

Q. 精神障害者への手当について

A. 精神障害者が住み慣れた地域でより自立した生活を送ることができるよう、支援を強化する必要があると判断し、１０月から手帳等級１級の方に対し手当を支給する。

児童相談所開設後の動向について

Q. 相談受付状況や支援内容について

A. 本年４月から６月までの相談受付総数３４５件のうち、児童虐待が２４０件と７割。全ての虐待相談のリスク判断を行い、迅速丁寧に児童福祉司・心理司等による専門支援を行っている。

Q. 里親の拡充について

A. 現在、区では養育里親１０組、養子縁組里親１７組が登録。今後も里親制度の周知を進める。

自治体ＤＸの取組について

Q. 情報システムの標準化・共通化について

A. 国が提供するクラウドの利用方法や区の業務への影響について検討を進めている。

Q. マイナンバーカードの一層の普及について

A. ８月末時点において、全国平均の３７．６％を上回り、港区の交付率は４７．９％と高い水準。今後も広報の強化に取り組む。

Q. デジタル化に伴う情報セキュリティについて

A. 区の業務を受託する事業者にもセキュリティ対策の技術的な支援を広げていく。

防災体制の充実について

Q. 防災協定の開拓と連携について

A. 様々な事業者に働きかけ締結後も意見交換や確認を行い、災害時の協力体制をより確かなものとしていく。

台場シャトルバスについて

Q. 継続的な運行について

A. 今年度で協定期間が終了するが、地域交通ネットワーク上重要な路線であること、日常生活を支える交通手段であること等を踏まえ、運行の継続について検討していく。

オンライン授業について

Q. 生活指導やメンタルケアについて

A. 養護教諭やスクールカウンセラーのほか、教育センターの心理士にオンラインで相談できる体制を整えた。

がん検診について

Q. 見直しについて

A. 今年度設置した検討会の議論等を踏まえ、検診の対象や頻度等を検討していく。

みなと政策会議

コロナ禍で生活困窮している子育て世帯への支援について

Q. ＮＰＯ法人みなと子ども食堂のフードパントリーを利用している１２４世帯に対して行った緊急アンケートでは、コロナの影響に直面している世帯は９６％。利用者のひとり親世帯は９１．３％。コロナ禍で月収への影響はコロナ禍前と比べて１か月３万円以上減収が半数以上となっている。この減収で切り詰めるところが食費であり、食事の回数を減らしたり、エアコンを８月に我慢している家庭があり、命に関わる事態になっている子育て世帯が港区に存在している。そこで、この低所得世帯に更なる支援が必要であり、継続的な現金給付などの現物支給が必要

A. 昨年度はエンジョイ・ディナー事業、今年度はエンジョイ・セレクト事業を開始して支援をしている。

NPO 法人のフードパントリーの様子

エンジョイ・セレクトのカタログ

子ども医療費助成の拡大を

Q. 子ども医療費助成は現在、中学校を卒業するまで。しかし、ここからが子育て世帯はお金がかかる時期である。受診抑制にならないためにも高校卒業まで子ども医療費助成を拡大していくべき

A. 義務教育終了後は医療機関を受診する割合も低くなることから、現在のところ予定していない。

生理用のナプキンの配付継続を

Q. 子ども中高生プラザ等で現在必要としている方に生理用ナプキンを配付している。今後も継続配付をするべき

A. 配付実績等を踏まえ、検討していく。

小・中学校の一斉休校の影響について

Q. 昨年３月２日から５月末まで国は学校を一斉の臨時休校にした。子どもたちが受けた影響について、また、その課題の整理と解決策は

A. 臨時休業明けのアンケート調査では友人関係に不安や悩みを抱える児童･生徒が多く、各学校でスクールカウンセラーによる全員面接を実施し対応してきた。感染症対策と学びの補償や心のケアを両立し学校生活への期待に応えていく。

給付型奨学金制度について

Q. 今年度から返さなくてもよい給付型奨学金制度が開始した。低所得で満額の給付型奨学金が支給されるにも関わらず、貸付型奨学金を利用する世帯がある。詳細に分析し、金額の見直しも含めて検討するべき

A. 国の動向を踏まえ、奨学生の実情をより詳細に把握し、必要な見直しを行っていく。

新型コロナウイルス感染症対策について

Q. 高齢者施設等におけるＰＣＲ検査支援事業の受検者が少ない。検査をためらう理由も踏まえて今後も継続的に検査を促し、検査の支援をしていくべき

A. 更なる制度改善も含めて、施設等のＰＣＲ検査の積極的な受検を支援していく。

Q. 新型コロナウイルス感染による自宅療養者への食料品などの物資は東京都から送られているが、感染後１週間かかったケースもある。区で独自に６５歳未満にもお弁当の支援や必要な食料品の支援を拡大すべき

A. 現在は東京都が依頼を受理した日から２日後に配送できている。今後も自宅療養者が安心して過ごすことができるよう、東京都との連携を強化し、迅速な配送につなげていく。

Q. 区の施策の根拠が何か、明確に示すべき

A. 調査の結果等から把握できた感染の状況や傾向に基づいており、周知していく。

Q. 区が持つ情報を迅速に開示し区民の不安を解消すべき

A. 調査により得られた情報や結果を積極的に発信する。

Q. 社会的にＰＣＲ検査証明書や新型コロナウイルスワクチン接種済証明書が求められる機会が増加したため、取得の費用を区が負担すべき

A. 国におけるＰＣＲ検査等の証明書の取扱についての検討状況を注視していく。

ワクチンパスポートや陰性証明書が求められる

Q. 区のガイドラインを具体化し、各施設が区民に対して統一した回答をできるようにすべき

A. 区が作成したガイドラインは、施設ごとの活動内容等の違いを考慮し実情に応じて作り分けている。

子育て支援について

Q. 保育課・子ども家庭支援センター等複数の課が一丸となって保育に取り組むべき

A. 子育て世帯に調査を行った上で、全庁を挙げて子育て支援の在り方を検討していく。

Q. 子育て施設の利用やコミュニティ作りなど、孤立させない子育ての支援をすべき

A. オンライン等も活用しつつ、孤立しないよう努める。

Q. 高齢出産の妊婦にも妊婦健診の支援を拡充すべき

A. 高齢出産者が安心して子育てをできるよう、現状分析と支援方法の研究に努める。

Q. 流産、死産を経験した女性の支援に注力すべき

A. 体制整備や相談窓口の周知・サービス向上に注力する。

子どもたちの公衆衛生について

Q. おたふく風邪ワクチンは需要が高いため、公費助成での接種を可能にできないか

A. 副反応の発生状況を踏まえ、慎重に進める。

Q. 子宮頸がんワクチンについて学校の授業の中で取り上げ、エビデンスを示し、接種を子どもたちが判断できるような環境を作るべき

A. 学校のがん教育のなかで子宮頸がんワクチンについて取り扱うなど、教育委員会と連携し、周知していく。

Q.「＃みんなの生理」との対談、区内小・中学校でのアンケートにより、児童・生徒が必要なときに生理用品を使用できないことが判明した。御成門小・中学校で実験的に個室トイレに生理用品を設置したところ、モラルが守られたため、全ての児童・生徒が必要な時に生理用品を使用できるよう区内小・中学校の個室トイレへ生理用品を設置すべき

A. 区内全小学校５、６年生の個室トイレ、中学校の個室トイレと洗面所に設置する。

御成門中に設置された生理用品

小・中学校の欠席連絡の方法を統一することについて

Q. 学校ごとに異なっている欠席連絡等、保護者、学校との連絡手段を統一すべき

A. 全ての小・中学校においてクラウドサービスを活用した連絡方法の準備を進めていく。

港区の融資あっせん対象企業の見直しについて

Q. コロナ禍で働き方が変化したことを鑑み、区内のバーチャルオフィスやシェアオフィス、コワーキングスペースを本店所在地とする企業も対象とすべき

A. 事業実態の確認方法を研究し、見直しを検討していく。

快適なまちづくりについて

Q. 区道や公園の管理、事故が起きた際の区の対応のばらつきを、区民が安心して暮らせるよう改善すべき

A. 日常の見回り強化など、一層の安全確保に努める。

Q. 電気自動車の充電器設置が１０年間でほとんど進んでいないため、助成の見直しと普及啓発をすべき

A. 居住者間の合意形成が得にくいが、課題解消と設置推進に努める。

充電設備がなくては EV 車は普及しない

公明党議員団

持続可能な財政運営について

Q. 将来を見据えた財政運営を行う区の基本姿勢について

A. 急速な変化にも対応できる機動的な財政運営を行う。

防災対策について

Q. 気象庁気象台の知見を生かした取組と連携について

A. 連携体制を強め、的確な防災対策の強化に努めていく。

Q. オンラインを活用したシェイクアウト訓練※2 の導入を

A. ３月１１日や春の火災予防運動期間を捉え実施する。

新型コロナウイルス感染症患者の自宅療養者対策について

Q. 医療につながる支援強化を求める

A. 医療支援や健康観察の更なる強化についても検討する。

Q. 見守り支援の強化を

A. 医療機関等と協働し、更なる健康観察の強化に取り組む。

Q. 医療提供体制の構築を

A. 重症化を防ぐため、医療提供体制の充実を図っていく。

新型コロナウイルス感染症に感染した妊婦の対応について

Q. 産科医療機関など区内医療機関への働きかけについて

A. 入院を要する妊婦への支援強化と新型コロナウイルスワクチン接種を推進する。

保健所機能と体制強化について

Q. ＩＣＴの活用や、マンパワーを増やしていくべき

A. 全庁での対応やＩＣＴを活用した更なる体制強化を図っていく。

若者への新型コロナウイルスワクチン接種率向上について

Q. 正しい情報と救済措置等不安解消に向けた情報発信を

A. 副反応や効果に関する情報発信を積極的に行っていく。

港区シルバー人材センターについて

Q. 仕事の確保を

A. 民間事業者からの受注を増やすよう、事業の広報に努める。

Q. 適正就業の推進を

A. 現場の巡回点検を積極的に行うよう指導している。

※2：参加者が、同時刻にそれぞれの場所で一斉に身を守るための安全確保行動を実施する訓練

医療的ケア児支援について

Q. 現在の課題認識は

A. 実態を把握し、切れ目ない支援の必要性を認識している。

Q. 相談窓口の開設を

A. 来年８月開設予定の福祉総合窓口で、医療や教育など各関係機関の連携・情報共有を促進し、相談体制を強化する。

施設利用システムについて

Q. 登録手続の改善と利用要件の緩和を進めるべき

A. 手続のオンライン化、利用要件の確認方法やシステム更新の検討を進めている。

東京２０２０大会のレガシーについて

Q. 未来への継承と区の施策に活かしていくことについて

A. 参画と協働の輪を未来へ継承し、各施策へ効果的に活用する。

Q. 子どもたちを育むため教育に生かしていくべき

A. 教育課程に学校２０２０レガシーとして未来に継承する。

学びを止めない取組について

Q. コロナ禍の長期化も視野に入れ、学びを止めない取組を

A. どのような状況下でも児童・生徒の確かな学びを保障する。

コロナ禍の心のケアについて

Q. 子どもや保護者の心のケアをどのように行うのか

A. スクールカウンセラーや教育センターがきめ細かく対応する。

羽田新経路の固定化回避について

Q. 固定化回避に係る技術的方策検討会の進捗について

A. 固定化回避に向け、検討が進んでいると受け止めている。

コロナ禍のフリーランスへの自立支援について

Q. どのように取り組むのか

A. 様々な制度などの情報が行き届くよう更に工夫する。

シビックプライド醸成のための観光振興策について

Q. コロナ禍をチャンスと捉えマイクロツーリズム※3活用を

A. 身近な地域を巡る観光ルート開発など醸成につなげる。

健康被害救済制度について

Q. 新型コロナウイルスワクチン接種率向上のために周知啓発すべき

A. 様々な機会を捉え、制度を周知する。

第１１次港区交通安全計画について

Q. 電動キックボードや自転車シェアリング等課題対応を

A. 今年度に計画策定する中で、安全の啓発などに取り組む。

共産党議員団

新型コロナウイルス感染症から命を守ることについて

Q. ①緊急の臨時医療施設の設置を国・東京都に求めること②感染拡大の伝播を断ち切るため、区独自で無料でできる大規模検査の実施を

A. ①東京都は品川プリンスホテル、船の科学館などに３３０床設置。さらに味の素スタジアムに計画。区から設置を求めることはしない。②ＰＣＲ検査時点の新型コロナウイルス感染症感染の有無を確認するものであるため、陽性者が発生した際に総合的に判断し、対象範囲を決定する。無症状の希望者への大規模検査の実施は予定しない。

羽田都心低空飛行をやめることについて

Q. ２０２１年度上半期訪日外国人数は９万６，３００人で前年比９９．４％減。都心上空を飛ぶ必要はない。海上ルートに戻すよう国に要請すること

A. 国に、固定化回避に向けた検討の加速を要請する。

高輪築堤の全面保存と公開を

Q. 文化審議会の答申を受け史跡に指定される予定。ＪＲ東日本の言う記録保存は取り壊すこと。ＪＲ東日本に全面保存と公開を求めるべき

A. 新しい街づくりの中で活用を期待。開発と保存の両立の観点で全面保存は求めない。早期の常時公開が可能となるよう働きかける。

通学路の安全点検で子どもの命を守ることについて

Q. ７月の合同点検結果を早急にまとめ、改善すること。また、学校指定の通学路に限定せず、通学に使うすべての道路の安全点検を行うこと

A. 速度抑制舗装等の協議を進める。各自の通学路に至るまでの経路は、学校と保護者の話し合いで決める。地域等から情報を収集し、通学時の安全を確保する。

工事現場の仮囲いが透明に

ジェンダー平等について

Q. 生理用品を区有施設や小・中学校のトイレに設置を

A. 小学校５、６年生と中学校全学年のトイレに生理用品を設置する。

※3：自宅から、１時間から２時間圏内の地元や近隣への観光

区有施設は今後の課題とし、必要性・運用の内容を検討していく。

小・中学校のトイレに生理用品を設置

窓口業務の委託について

Q. 区民課の戸籍謄本や戸籍の附票等、個人情報を扱う業務の民間委託はやめること

A. 引き続き、委託事業者へ個人情報の適正な取り扱いを徹底する。

ゆりかもめにシルバーパスを

Q. 台場地区の高齢者の日常的な足となる「ゆりかもめ」にシルバーパスの適用を

A. 事業主体の東京都に要望を伝える。

都民ファーストの会

港区の海の水質問題について

Q. 東京２０２０大会のトライアスロン女子決勝が行われた際、東京都下水道局は、未明に降った降雨量が下水処理能力を超えたため、塩素を混ぜただけの未浄化の汚水を東京２０２０大会会場に近い運河の外ではなく、住民が多く住む運河内に放流した。これにより、港区の運河はおぞましい茶色い泡と汚物で満たされた。汚水を運河に放流することに関し、東京都下水道局から港区への情報提供はあったか

A. 簡易処理水の放流情報は、今回を含め提供されていない。今後も情報を積極的に提供するよう要望していく。

Q. 未浄化の下水がどのように拡散し、希釈されていくのかを港区が調べることは、東京都に対し汚水放流改善を要望していくためには必要ではないか

A. 今までの水質調査を続け、東京都と情報を共有し要望を続けていく。

禁煙対策について

Q. タバコのポイ捨ては港区の路上ゴミの半数を占める。受動喫煙など問題は深刻だ。区は、喫煙者を「ニコチン依存症の方」と呼ぶことで、喫煙を続けることは依存症という病気であると定義し、ニコチン依存症と戦う姿勢を見せて欲しい

A. タバコを止めたい方の支援を続けていく。

街づくりミナト

区民保養施設について

Q. コロナ禍で大平台みなと荘の休館が続き、遠出に不安を覚える区民の健康増進と区内の観光産業の支援のため、区内のホテルを借り上げた保養施設を検討しては

A. コロナ禍でも、区民の健康増進のため、区内宿泊施設の利用を検討するとともに、区内の観光拠点、文化芸術施設など、地域の魅力の再発見・再認識へとつなげる。

区内観光名所「芝公園一帯」

不登校特例校について

Q. 在籍校への復帰が困難な不登校児童・生徒の支援のため、不登校特例校の効果と課題、必要性を検討しては

A. タブレット端末の活用によりオンラインで直接話すことや課題の提出が可能になり、不登校の児童・生徒を取り巻く環境は大きく変化した。オンラインによる支援策の効果検証とともに、特例校の先行事例の成果や課題を情報収集する。

【各会派の連絡先】

不在の場合は、区議会事務局へ
電　話　03－3578－2911

自民党議員団
電　話　03－3578－2927
ＦＡＸ　03－3578－2909

みなと政策会議
電　話　03－3578－2938
ＦＡＸ　03－3578－2949

公明党議員団
電　話　03－3578－2935
ＦＡＸ　03－3578－2937

共産党議員団
電　話　03－3578－2945
ＦＡＸ　03－3578－2947

都民ファーストの会
電　話　03－3578－2922
ＦＡＸ　03－3578－2922

街づくりミナト
電　話　03－3578－2948
ＦＡＸ　03－3578－2854

スマイル党
電　話　03－3578－2948
ＦＡＸ　03－3578－2854

虚偽報道に負けない会
電　話　03－3578－2922
ＦＡＸ　03－3578－2922

常任委員会の活動記録

●議案名、概要　○主な質疑

総　　務

●区長報告第7号　専決処分について
平成30年6月22日に議決した芝五丁目複合施設新築工事請負契約について、地中障害物の撤去に係る追加工事に伴い、契約金額85億8,600万円を2億1,752万5千円増額し、88億352万5千円に変更する専決処分

●区長報告第8号　専決処分について
平成31年3月12日に議決した港区立赤坂中学校等整備工事請負契約について、地中障害物の撤去に係る追加工事等に伴い、契約金額92億2,241万8千円を5,804万7千円増額し、92億8,046万5千円に変更する専決処分
○施工計画の変更に伴う工事費の増額状況
○地中障害物の解体撤去費

●区長報告第9号　専決処分について
令和2年10月8日に議決した港区高輪地区総合支所等大規模改修工事請負契約について、福祉総合窓口の設置に係る追加工事に伴い、契約金額25億2,268万5千円を2,010万8千円増額し、25億4,279万3千円に変更する専決処分
○個室相談室の増設
○他総合支所へも個室相談室を設ける予定があるか

●議案第49号　令和3年度港区一般会計補正予算（第4号）
総務費で、主に「派遣職員等管理」に要する経費を追加する。環境清掃費で、主に「創エネルギー・省エネルギー機器等助成」に要する経費を追加する。民生費で、主に「国庫支出金等過年度分償還金」を計上し、主に「ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業」に要する経費を追加し、「高齢者在宅サービスセンター維持補修」に要する経費を減額する。衛生費で、「国庫支出金等過年度分償還金」を計上し、主に「感染症入院医療費公費負担」に要する経費を追加する。産業経済費で、主に「区内共通商品券発行支援」に要する経費を追加する。土木費で、主に「麻布地区歩道整備」に要する経費を追加する。教育費で、主に「校務支援システム構築」に要する経費を計上し、主に「区立運動場管理運営」に要する経費を追加する。諸支出金で、「介護保険会計繰出金」を追加する。予備費を追加する。また、繰越明許費として、「区内共通商品券発行支援」など2件について、翌年度に繰り越して使用することができる経費を定める。さらに、債務負担行為の補正として、「麻布十番一・二丁目道路整備」など3件について、期間、限度額を追加し、「北青山高齢者在宅サービスセンター改修」など2件について、期間、限度額を変更する

●議案第50号　令和3年度港区国民健康保険事業会計補正予算（第1号）
国民健康保険事業費納付金を増額する

●議案第51号　令和3年度港区介護保険会計補正予算（第2号）
基金積立金及び諸支出金を増額する
○チャレンジ商店街店舗応援事業の補正内容
○創エネルギー・省エネルギー機器等助成を追加した理由

●議案第56号　工事請負契約の承認について
港区立一の橋公園整備工事の工事請負契約の承認を求める
○桟橋建設予定の有無
○入札が1者のみであることの区の評価

●議案第57号　工事請負契約の承認について
港資源化センターびん中間処理設備等改修工事の工事請負契約の承認を求める
○手選別の機械へ変更したことによる効率とコストへの影響
○中間処理を区が続けている理由

●議案第58号　物品の購入について
港区立三田図書館の移転に伴い、予約資料受取棚5台及びセキュリティゲート3基を購入する
○什器の購入と再利用
○不要な什器を中古家具として再販するか

●議案第59号　物品の購入について
港区立芝浜小学校の開設に伴い、机1,172台等を購入する

●議案第60号　物品の購入について
港区立芝浜小学校の開設に伴い、ちゅう房機器156点を購入する
○什器選定に当たっての検討事項
○想定している児童数

●議案第61号　和解について
平成28年9月10日、港区元麻布一丁目5番先の特別区道第1,023号線を自転車で下っていた相手方が当該道路の歩道上の段差でバランスを失い転倒し、負傷した事故について、当該道路の設置及び管理に瑕疵があったことにより損害が生じたとして、損害賠償を区に求めて、相手方が提訴した国家賠償請求訴訟事件について、東京地方裁判所の和解勧告を受け、和解する
○歩道上の段差を区が設置したのか
○庁内の審議過程で出た意見

閉会中の委員会活動

主な報告事項
◇庁有自転車の交通事故の概要
◇令和4年度包括外部監査人の募集

保 健 福 祉

●議案第46号　港区旅館業法施行条例及び港区公衆浴場法施行条例の一部を改正する条例
旅館業の施設及び公衆浴場の衛生に必要な措置の基準等を定めるほか、公衆浴場における混浴制限年齢を改める
○改正内容の対象に民泊が含まれるかどうか及び公衆浴場法施行条例に含まれる施設の種別と数
○改正内容の周知及び施設の衛生管理状況の指導・把握

●議案第47号　港区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
国の「特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準」の一部改正を踏まえ、電磁的記録等に係る規定を整備する
○文書の改ざんなどを防ぐためのセキュリティ対策等
○電磁的方法により保護者の同意等を得る方法

●議案第48号　港区心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例
心身障害者福祉手当の支給対象を拡充する
○福祉総合窓口の開設を踏まえた精神障害者支援の在り方
○対象者にもれなく手当を支給するための区の対応

●議案第65号　指定管理者の指定について
芝地区総合支所管内のいきいきプラザの指定管理者を指定する
○区民避難所開設時の指定管理事業者と区の応急対応の連携
○地域特性を生かした事業の提案

●議案第66号　指定管理者の指定について
麻布地区総合支所管内のいきいきプラザの指定管理者を指定する
○非正規職員の人数に対する区の評価と今

後の具体的な対応
○公の施設で事業者の商品のPRにつながりかねない自主事業をすることの妥当性

●議案第67号　指定管理者の指定について
赤坂地区総合支所管内のいきいきプラザの指定管理者を指定する
○緊急時に備え看護師の配置を増やすこと
○シルバー人材の人件費の計上方法

●議案第68号　指定管理者の指定について
高輪地区総合支所管内のいきいきプラザの指定管理者を指定する
○シルバー人材を活用して夜間の人員体制を拡充すること
○利用者のニーズを運営に反映させる取組の実施状況

●議案第69号　指定管理者の指定について
特別養護老人ホーム白金の森等の指定管理者を指定する
○指定期間を変更することの検討内容と今後も検討を継続すること
○正規職員に比して非正規職員が多いことに対する区の考え

●議案第70号　指定管理者の指定について
特別養護老人ホーム港南の郷等の指定管理者を指定する
○類似の施設と比較したときの指定管理料の違い
○特別養護老人ホームにおける機能回復訓練やリハビリの実施

●議案第71号　指定管理者の指定について
特別養護老人ホームサン・サン赤坂等の指定管理者を指定する
○職員が労務環境を第三者に相談できる窓口
○事業者が地域性を把握するための区の工夫

●議案第72号　指定管理者の指定について
南麻布高齢者在宅サービスセンター等の指定管理者を指定する

●議案第73号　指定管理者の指定について
台場高齢者在宅サービスセンターの指定管理者を指定する

●議案第74号　指定管理者の指定について
北青山高齢者在宅サービスセンター等の指定管理者を指定する

●議案第75号　指定管理者の指定について
芝高齢者在宅サービスセンター等の指定管理者を指定する

●議案第76号　指定管理者の指定について
虎ノ門高齢者在宅サービスセンターの指定管理者を指定する
○民間に委託する介護ケアマネジメントの状況把握と事業者との連携
○異なる施設の施設長を兼務することの妥当性

●議案第77号　指定管理者の指定について
高輪子ども中高生プラザの指定管理者を指定する
○事業者への選考委員会の評価と利用者の評価の乖離
○新型コロナウイルス感染症の影響で利用人数が減ることの区の受け止め

●議案第78号　指定管理者の指定について
神明子ども中高生プラザの指定管理者を指定する
○公募期間が当初の予定から変更となった理由
○利用者の声を直接集め改善につなげる取組

●議案第79号　指定管理者の指定について
芝浦アイランド児童高齢者交流プラザの指定管理者を指定する
○障害者の法定雇用率を達成するための対応
○障害者の施設利用状況

●議案第80号　指定管理者の指定について
公衆浴場ふれあいの湯の指定管理者を指定する
○港区内の公衆浴場の充足状況
○公衆浴場法施行条例に関する条例改正により施設が新たに行う必要のある対応

閉会中の委員会活動

主な報告事項
◇（仮称）南青山一丁目高齢者福祉施設の整備及び運営事業者公募
◇国民健康保険及び後期高齢者医療制度における傷病手当金の支給適用期間の延長

建　　設

●議案第44号　港区公衆便所条例の一部を改正する条例
土地の無償貸付契約の満了に伴い、当該土地を返還することとなるため、ラグビー場前公衆便所を廃止する
○当該公衆トイレ周辺の多機能トイレ
○災害時における公衆トイレの必要性

●議案第45号　港区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例
都市計画が変更された虎ノ門駅南地区地区計画の区域内における建築物の制限を定める
○条例改正と市街地再開発事業の関係性

●議案第62号　指定管理者の指定について
麻布地区総合支所管内の区立公園等の指定管理者を指定する

●議案第63号　指定管理者の指定について
赤坂地区総合支所管内の区立公園等の指定管理者を指定する

●議案第64号　指定管理者の指定について
芝浦港南地区総合支所管内の区立公園等の指定管理者を指定する
○応募事業者数を増やす工夫
○現状の区立公園等に対する区民の声

閉会中の委員会活動

主な報告事項
◇一の橋公園整備工事
◇公園等の樹木診断と対応状況

区 民 文 教

●議案第43号　港区事務手数料条例の一部を改正する条例
「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の一部改正により、地方公共団体情報システム機構が個人番号カードの再発行手数料を徴収することとなったことに伴い、規定を整備する
○地方公共団体情報システム機構の概要
○条例改正に伴い総務省から交付される補助金の流れ

●議案第81号　指定管理者の指定について
区民斎場やすらぎ会館の指定管理者を指定する
○指定管理期間中の収支計画の区分
○財務状況等分析報告書での総合評価

閉会中の委員会活動

主な報告事項
◇（仮称）文化芸術ホールの指定管理者制度導入及び新たな文化芸術ホール参与の任用
◇港区立港勤労福祉会館、港区立商工会館の臨時休館及び施設予約の休止

議案等の審議結果

各会派の態度　○…賛成　×…反対

	令和3年第3回定例会　案件名	自民党議員団	みなと政策会議	公明党議員団	共産党議員団	都民ファーストの会	街づくりミナト	スマイル党	虚偽報道に負けない会	議決結果
区長報告第7号	専決処分について（芝五丁目複合施設新築工事請負契約の変更）	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
区長報告第8号	専決処分について（港区立赤坂中学校等整備工事請負契約の変更）	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
区長報告第9号	専決処分について（港区高輪地区総合支所等大規模改修工事請負契約の変更）	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
議案第43号	港区事務手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第44号	港区公衆便所条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	×	○	原案可決
議案第45号	港区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第46号	港区旅館業法施行条例及び港区公衆浴場法施行条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第47号	港区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第48号	港区心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第49号	令和3年度港区一般会計補正予算（第4号） ●歳入歳出それぞれ3,269,010千円を追加し、総額をそれぞれ170,074,222千円とする。	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第50号	令和3年度港区国民健康保険事業会計補正予算（第1号） ●歳入歳出それぞれ48,275千円を追加し、総額をそれぞれ23,300,536千円とする。	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第51号	令和3年度港区介護保険会計補正予算（第2号） ●歳入歳出それぞれ1,092,887千円を追加し、総額をそれぞれ18,068,270千円とする。	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第52号	令和2年度港区一般会計歳入歳出決算	○	○	○	×	○	○	○	○	認定
議案第53号	令和2年度港区国民健康保険事業会計歳入歳出決算	○	○	○	×	○	○	○	○	認定
議案第54号	令和2年度港区後期高齢者医療会計歳入歳出決算	○	○	○	×	○	○	○	○	認定
議案第55号	令和2年度港区介護保険会計歳入歳出決算	○	○	○	×	○	○	○	○	認定
議案第56号	工事請負契約の承認について（港区立一の橋公園整備工事）	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第57号	工事請負契約の承認について（港資源化センターびん中間処理設備等改修工事）	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第58号	物品の購入について（港区立三田図書館予約資料受取棚等）	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第59号	物品の購入について（港区立芝浜小学校什器等）	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第60号	物品の購入について（港区立芝浜小学校ちゅう房機器）	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第61号	和解について	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第62号	指定管理者の指定について（港区立狸穴公園等）	○	○	○	×	○	○	○	×	原案可決
議案第63号	指定管理者の指定について（港区立円通寺坂公園等）	○	○	○	×	○	○	○	×	原案可決
議案第64号	指定管理者の指定について（港区立芝浦公園等）	○	○	○	×	○	○	○	×	原案可決
議案第65号	指定管理者の指定について（港区立三田いきいきプラザ等）	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
議案第66号	指定管理者の指定について（港区立南麻布いきいきプラザ等）	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
議案第67号	指定管理者の指定について（港区立赤坂いきいきプラザ等）	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
議案第68号	指定管理者の指定について（港区立豊岡いきいきプラザ等）	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
議案第69号	指定管理者の指定について（港区立特別養護老人ホーム白金の森等）	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
議案第70号	指定管理者の指定について（港区立特別養護老人ホーム港南の郷等）	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
議案第71号	指定管理者の指定について（港区立特別養護老人ホームサン・サン赤坂等）	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
議案第72号	指定管理者の指定について（港区立南麻布高齢者在宅サービスセンター等）	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
議案第73号	指定管理者の指定について（港区立台場高齢者在宅サービスセンター）	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
議案第74号	指定管理者の指定について（港区立北青山高齢者在宅サービスセンター等）	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決

	令和３年第３回定例会　案件名	自民党議員団	みなと政策会議	公明党議員団	共産党議員団	都民ファーストの会	街づくりミナト	スマイル党	虚偽報道に負けない会	議決結果
議案第75号	指定管理者の指定について（港区立芝高齢者在宅サービスセンター等）	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
議案第76号	指定管理者の指定について（港区立虎ノ門高齢者在宅サービスセンター）	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
議案第77号	指定管理者の指定について（港区立高輪子ども中高生プラザ）	○	○	○	×	○	○	○	×	原案可決
議案第78号	指定管理者の指定について（港区立神明子ども中高生プラザ）	○	○	○	×	○	○	○	×	原案可決
議案第79号	指定管理者の指定について（港区立芝浦アイランド児童高齢者交流プラザ）	○	○	○	×	○	○	○	×	原案可決
議案第80号	指定管理者の指定について（港区立公衆浴場ふれあいの湯）	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
議案第81号	指定管理者の指定について（港区立区民斎場やすらぎ会館）	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
議案第82号	港区副区長の選任の同意について（野澤　靖弘君）	○	○	○	×	○	○	○	○	同意
請願３第13号	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
請願３第14号	東京都に「来年度内の都立広尾病院の地方独立行政法人化を中止することを求める」意見書提出を求める請願	×	○	×	○	×	×	○	×	不採択
請願３第16号	東京タワーに関する請願	×	×	×	○	×	×	×	×	不採択
請願３第17号	脱炭素先行地域の設置を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
発案３第７号	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

皆さんから提出された請願

採択とした請願

▼固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願（令和３年９月10日受理）
▼脱炭素先行地域の設置を求める請願（令和３年９月10日受理）

不採択とした請願

▼東京都に「来年度内の都立広尾病院の地方独立行政法人化を中止することを求める」意見書提出を求める請願（令和３年９月10日受理）
▼東京タワーに関する請願（令和３年９月10日受理）

継続審査とした請願

▼港区における特定遊興飲食店営業の指定地域追加願いに関する請願（令和元年６月20日受理）
▼羽田空港増便による都心および港区の低空飛行ルート計画の撤回を含む再検討を国に求める請願（令和元年６月20日受理）
▼羽田空港新飛行経路の港区上空飛行に備えた港区航空事故災害対策計画の策定を求める請願(令和元年９月13日受理)
▼東京都市計画道路幹線街路環状第４号線にかかる港区立白金児童遊園敷地と港区立白金台幼稚園の敷地を東京都に譲渡しないで頂きたい事を求める請願（令和元年11月28日受理）
▼羽田新飛行経路の運用延期または再検討を求める請願（令和２年２月21日受理）
▼羽田空港新飛行ルートの見直しを国に求める請願（令和２年６月26日受理）
▼ 2030年CO2削減目標引き上げに関する請願（令和３年２月19日受理）
▼区有施設への再生可能エネルギー電気導入を求める請願（令和３年３月16日受理）
▼全国知事会が求める「米軍基地負担に関する提言」についての請願（令和３年６月10日受理）
▼騒音防止及び安全確保に関する請願（令和３年６月10日受理）
▼通学路安全確保に関する請願（令和３年６月10日受理）
▼港区赤坂７丁目計画に関する請願（令和３年９月10日受理）
▼区有施設へのＥＶ充電設備設置を求める請願（令和３年９月10日受理）

皆さんの声を区政に！

港区議会では、広く皆さんの意見や要望を請願として受け付けています。詳しくは、区議会事務局議事係までお問い合わせください。

【提出・問い合わせ先】区議会事務局議事係　電話 03-3578-2915

特別委員会の活動記録

閉会中の主な報告事項

●交通・環境等対策

◇港区バリアフリー基本構想における重点整備地区の変更

◇（仮称）神宮外苑地区市街地再開発事業環境影響評価書案

●行財政等対策

◇令和2年度特別区民税決算見込額及び令和3年度特別区民税当初課税状況等

◇令和3年度都区財政調整当初算定結果

●エレベーター等安全対策・新型コロナウイルス感染症対策

◇区内感染者数の推移及びみなと保健所による主な取組状況

◇新型コロナウイルスワクチン接種の進捗状況

●東京オリンピック・パラリンピック対策

◇大会期間中の交通規制に伴う区施設や区民サービスへの影響

◇東京2020大会の公式練習会場

現地視察の様子

意見書を提出しました（要旨）

●固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置を、令和4年度以後も継続すること。

2 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置を令和4年度以後も継続すること。

3 商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置を令和4年度以後も継続すること。

4 新型コロナウイルス感染症の打撃を受ける小規模事業者に配慮し、さらなる軽減措置を設けるよう検討すること。

東京都知事　あて

お見舞い

この間、世界各地において大規模な自然災害が発生しています。港区議会は、区内に所在し、様々な事業にご協力いただいている各国大使館へ心からのお悔やみとお見舞いを申し上げるとともに、被災地の1日も早い復興を祈る気持ちをお伝えしました。

令和3年7月14日から15日にかけて、ドイツ連邦共和国では豪雨により大きな被害がもたらされたことを受け、7月21日にドイツ連邦共和国大使館へお見舞いの電報をお送りしました。

令和3年7月中旬以降、中華人民共和国では、記録的な大雨による被害が相次ぎました。内陸部河南省の鄭州市などでは、断続的な大雨により洪水が発生し、土砂災害や住宅の倒壊など甚大な被害をもたらしたことを受け、8月20日に清原和幸港区議会議長および武井雅昭港区長が中華人民共和国駐日本国大使館を訪問し、見舞金をお届けしました。

清原和幸 港区議会議長と施泳（しえい）公使

令和3年8月14日、ハイチ共和国ではマグニチュード7.2の大地震により2,000人以上の方が犠牲になるとともに、負傷者は1万2,000人を超える被害が発生したことを受け、9月13日に清原和幸港区議会議長および武井雅昭港区長がハイチ共和国大使館を訪問し、見舞金をお届けしました。

清原和幸 港区議会議長とエルフ・モノド・オノラ特命全権大使

議員の住所・電話番号変更

やなざわ　亜紀

住所：港区芝浦2-14-7 加瀬ビル89-1001

電話番号：080-3569-0513

◆この「区議会だより」は、新聞折り込みのほか、区の主な施設の窓口にも置いてあります。また、郵便局、公衆浴場、東京メトロ7駅、JR（浜松町・田町）2駅、ゆりかもめ5駅などに置いてあります。

◆戸別配付も行っていますので、ご希望の方はご連絡ください。

◆「区議会だより点字版」「声の区議会だより」も発行していますので、ご利用ください。「声の区議会だより」はホームページにも掲載しています。

【申し込み・問い合わせ先】

区議会事務局議会広報担当　電話　03-3578-2920

あとがき

令和3年第4回定例会は11月下旬に開会する予定です。

編集委員

副議長　なかまえ　由紀

小　倉　りえこ　　なかね　　大

兵　藤　ゆうこ　　熊　田　ちづ子